

日本共産党船橋議員団

ミニにゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 国会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市会議員

岩井 友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160	関根 和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
金沢 和子 ☎422-5278	中沢 学 ☎493-8140
坂井 洋介 ☎404-2039	松崎 さち ☎090-6156-8592
佐藤 重雄 ☎432-9872	渡辺 ゆう子 ☎462-7273

「特別支援教育支援員」の増員で

子どもの発達を保障できる教育環境を

市内の小中学校の通常学級に在籍する障害のある子どもたちの人数は、811人。このうち、発達障害

の6年間に約8倍以上も増加をしている状態です。

子どもたちは、466人。2009年に行った同じ調査では、在籍児童生徒数が84名、このうち発達障害

の6年間に約8倍以上も増加をしている状態です。

の子どもたちは58名でしたので、こ

の6年間に約8倍以上も増加をしている状態です。

特別支援学級の支援員配置も全クラスの半分

この「特別支援教育支援員」は、特別支援学級にも配置されます。市内には、小中学校合わせて73クラスありますが、配置されているのは35名。全ての特別支援学級へ支援員を配置してほしいという、切実な要望も出されています。

起こして教室を飛び出しても、後を追っていくといった対応が困難になっていきます。教室には、残されてしまう子どもたちがいるからです。教育委員会は、「特別支援教育支援員」を増やさず、通常学級への配置を増やすと、支援学級への配置が減る、という対応をしてみました。

例えば、子どもがパニックなどを

減る、という対応をしてみました。

新年度予算でも、特別支援学級への配置を35名から40名に増やしますが、通常学級への配置は35名から30名に減らします。

日本共産党船橋市議団は、新年度予算を組み替え、支援員を大幅に増やす提案をしましたが、残念ながら、賛成少数で否決されてしまいました。

抜本的な改善をするためには、「特別支援教育支援員」の大幅増員が必要です。引き続き、皆さんと一緒に取り組みます。

日本共産党船橋市議団主催

無料 法律相談

4月20日(水)

弁護士が相談を受けます
 労働相談も受けています

会場：中央公民館
 時間：午後1時～4時

要予約 ☎436-3030

高すぎずとも払えない国保料

国の支援金8億6千万円で引き下げを

船橋市の国民健康保険料の滞納世帯は1月末時点で加入者の16・5%に及びます。

国民健康保険の加入者は4割が65歳以上で無職や非正規労働者が増加しています。負担能力に応じた払える保険料への改善が急務となっています。

国保料を払ったら最低生活費以下に

年収320万円、40歳未満の夫婦と子ども2人の4人世帯の年間国保料は約21万円。国保料を払った残りの生活費は、最低生活費（生活保護基準）を下回ってしまいます。

日本共産党市議団の市民アン

ケートでも、「国民健康保険料・

後期高齢者医療保険料・介護保険料の引き下げ」が毎年一番多い要望となっています。昨年のアンケートでも「少ない年金から保険料が天引きされ、残り数万円での暮らしは厳しい」「国保料の高さに驚く」等の声が寄せられています。

国の支援金は保険料引き下げに

新年度の国民健康保険の予算には、国からの「低所得者対策の支援金」8億6千万円が計上されています。この支援金だけで一人あたり5千円の保険料引き下げが可能です。支援金を活

用して保険料を引き下げよう市に求めました。

市は、「国保財政は厳しい状況」「支援金が入り）本来、保険料を上げるべき所を上げずに済んでいる」などの答弁で、保険料引き下げは行なわない姿勢です。国が低所得者対策のためと銘打っている予算なのに、これでは道理が立ちません。

国民健康保険は法律で、「社会保障及び国民保健の向上に寄

与することを目的とする」とされ、他の保険制度に入れない全ての人を加入させ、公的医療を保障する国民皆保険制度の基盤ですから、国に財政負担の責務があります。

市として国の財政負担をしっかりと要求していくとともに、国がその責務を果たさない中では、市が独自に高すぎる国保料の引き下げを行うべきと日本共産党は主張しています。

所得の低い世帯は保険料が軽減されます

国民健康保険の加入世帯中、約5%が所得の申告をしていません。その内約6割が保険料を滞納しています。これらの世帯は低所得であることが想定されますから、所得の申告で保険料が軽減される可能性があります。例えば、2人世帯で給与収入が210万円の場合は、均等割保険料が2割軽減されます。

申告しないことで低所得世帯が不利益にならないよう、日本共産党は市に手立てを求めています。